資料１

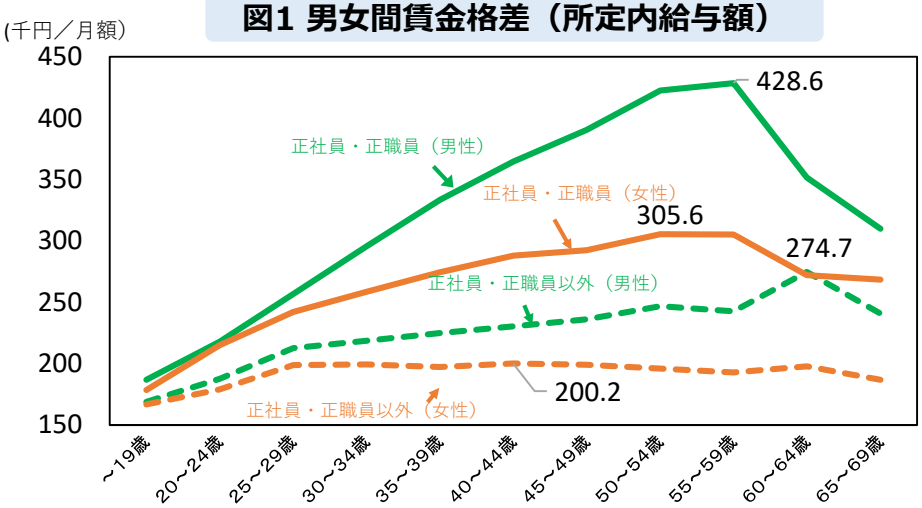
「新しい資本主義」を見据えた
男女共同参画・女性活躍の更なる推進に向けて

令和４年12月15日
男女共同参画会議

女性の経済的自立に向けた取組の更なる強化

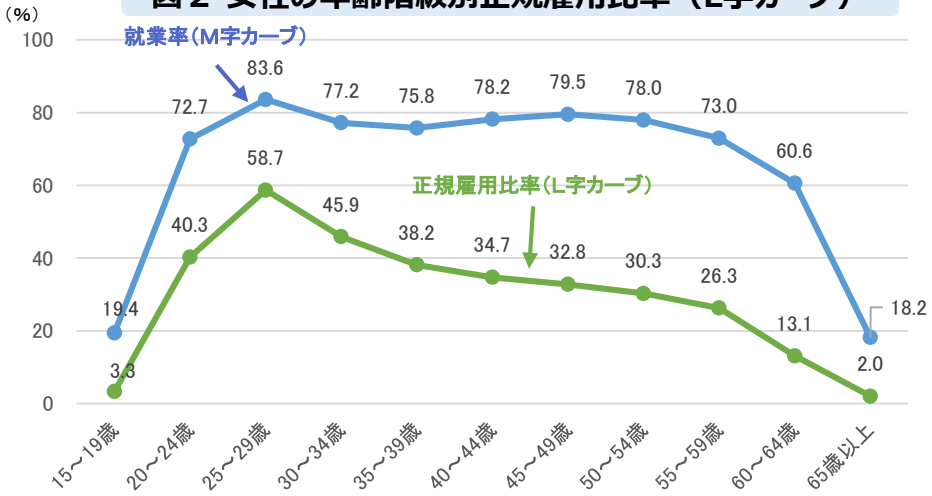
「新しい資本主義」の中核には、女性の経済的自立が位置付けられている。男女間賃金格差の是正や、女性に多い非正規雇用労働者の待遇改善や多様な正規雇用の在り方等による正規化促進、男女問わず仕事と子育てを両立できる環境の整備など、女性の経済的自立に向けた取組の更なる強化を図る必要がある。

図1 男女間賃金格差（所定内給与額）



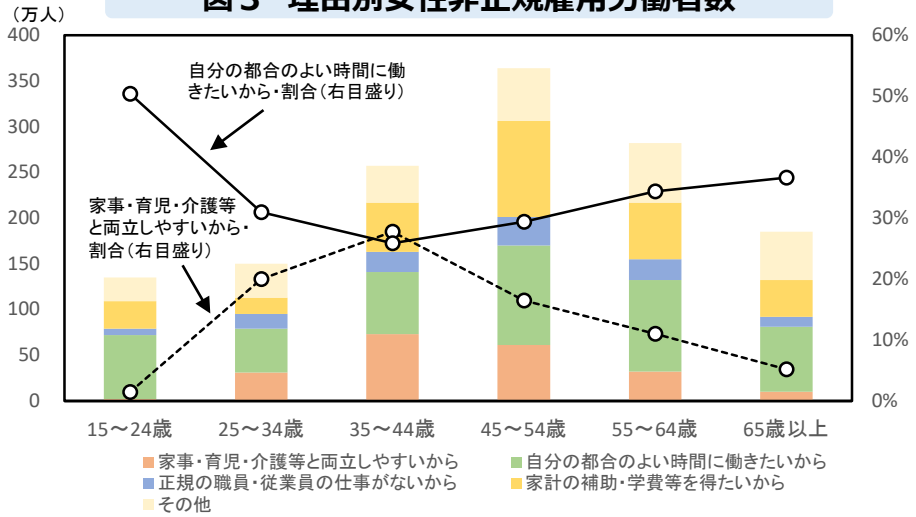
（備考）厚生労働省「令和３年賃金構造基本統計調査」より作成。

図２ 女性の年齢階級別正規雇用比率（L字カーブ）



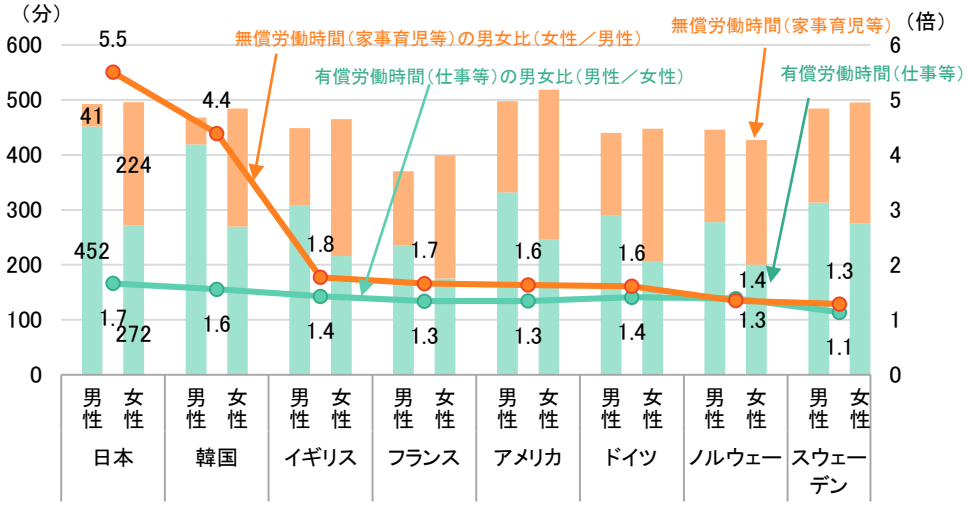
（備考）総務省「労働力調査(基本集計)」（令和３年）より作成。

図３ 理由別女性非正規雇用労働者数



（備考）総務省「労働力調査（詳細集計）」（令和３年）より作成。

図4 生活時間の国際比較（男女別）

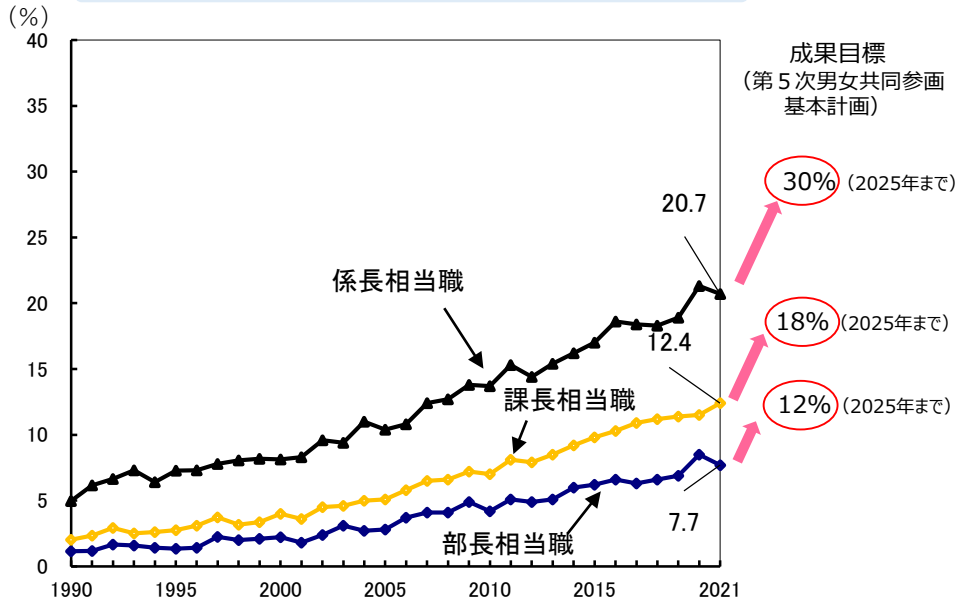


（備考）OECD “Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)” をもとに作成。

女性がより一層活躍できる環境整備

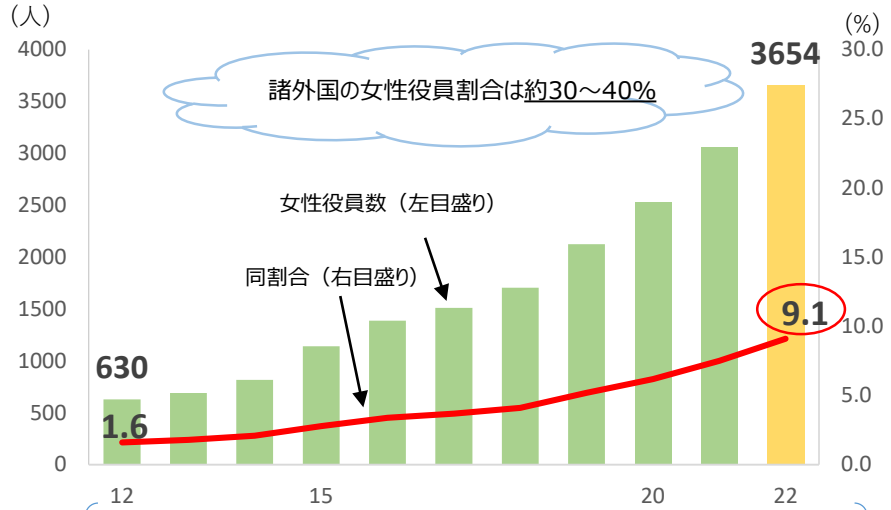
女性を含め多様性の確保は企業の持続的成長、ひいては日本経済の成長にとって成功の鍵となるものである。女性がスキルアップしながら同時にキャリアアップできる環境を早急に整備することが必要である。

図5 民間企業　管理職相当の女性割合



（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。各年６月時点。

図6 上場企業における女性役員数・割合



今年度内に第５次男女共同参画基本計画における2025年までの企業における女性役員の割合に関する新たな成果目標を設定

（備考）東洋経済新報社「役員四季報」より作成。役員は取締役、監査役及び執行役。原則として各年７月31日時点。

図7　国内外の証券取引所における女性の活躍に関するルール

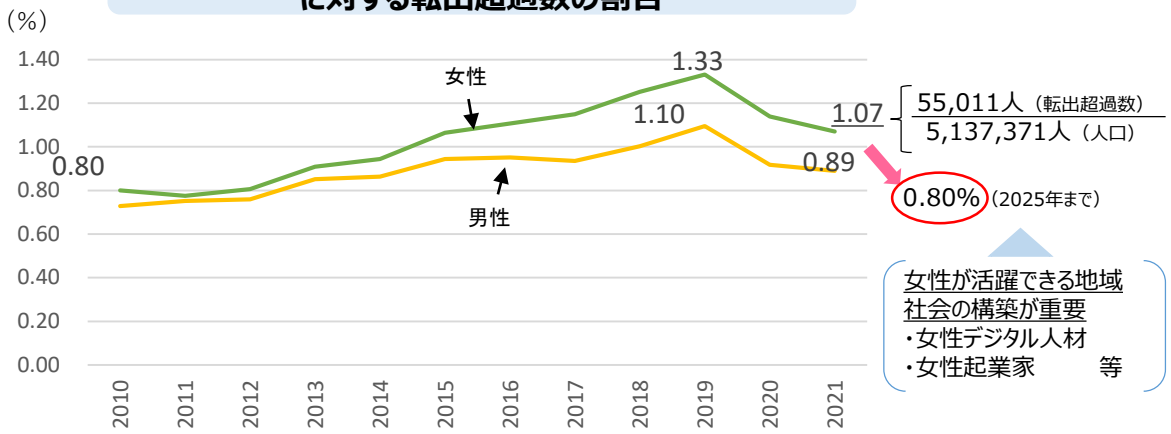
	東京証券取引所（コーポレートガバナンス・コード）	（参考）ロンドン証券取引所（上場規則）
① 役員の 多様性	女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方 ・目標 ・人材育成方針 ・社内環境整備方針等を定める	・取締役の構成において、40%以上を女性、最低一人を少数民族出身 ・会長・CEO・CFO・上級独立取締役のうち最低１名を女性とする
② 情報 開示	①について定めた場合、内容及び実施状況 ①の目標が未達の場合又は上記について定めていない場合、未達又は定めていない理由	取締役、会長・CEO・CFO・上級独立取締役及び執行役員における性別（ノンバイナリーを含む）及び人種に関する定量的な情報 ①の内容が未達・未実施の場合、その理由
罰則等	適切な開示を実施しない場合は改善を要請し、改善されない状態が継続する場合は上場廃止	適切な開示を実施しない場合は罰金又は企業名の公表

（備考）各証券取引所公表資料等より作成。

地域レベルの取組の更なる強化

女性の経済的自立を全国津々浦々で実現するためには、地域レベルの取組を更に強化していくことが重要である。女性デジタル人材や女性起業家の育成など、地方公共団体による女性活躍の様々な取組を強力に後押ししていく必要がある。

図8 地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合



（備考）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府男女共同参画局で算出。図の右側の「0.80%」は第５次男女共同参画基本計画における成果目標。

図９ 地域女性活躍推進交付金の支援メニュー

（１）活躍推進型 <補助率1/2>
（職業生活における女性活躍推進）

（２）デジタル人材・起業家育成支援型 <補助率3/4>　R4補正で新規追加

（３）寄り添い支援・つながりサポート型

A.寄り添い支援型プラス <補助率1/2>
（就職氷河期対策）

B.つながりサポート型 <補助率3/4>
（孤独・孤立対策）

C.男性相談支援型 <補助率1/2>　R4補正で新規追加

図10 国立女性教育会館（NWEC）及び男女共同参画センターの機能強化

「女性版骨太の方針2022」（令和４年６月３日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）（抄）

Ⅰ 女性の経済的自立

（２）地域におけるジェンダーギャップの解消

① 男女共同参画のナショナルセンター

（前略）このため、1977年の創設以来、男女共同参画の推進に係る様々な機能を担ってきた独立行政法人国立女性教育会館の主管府省を内閣府に移管し、必要な予算及び人員についても内閣府に移管する。また、地域における女性リーダー等の人材育成機能と各地の男女共同参画センターを束ねる拠点機能の強化を行うとともに、引き続き学校教育等における男女共同参画を進める観点から、同法人の業務の在り方について、令和４年度に有識者会議において検討し、結論を得る。【内閣府、文部科学省】

② 各地の男女共同参画センターの機能の強化・充実

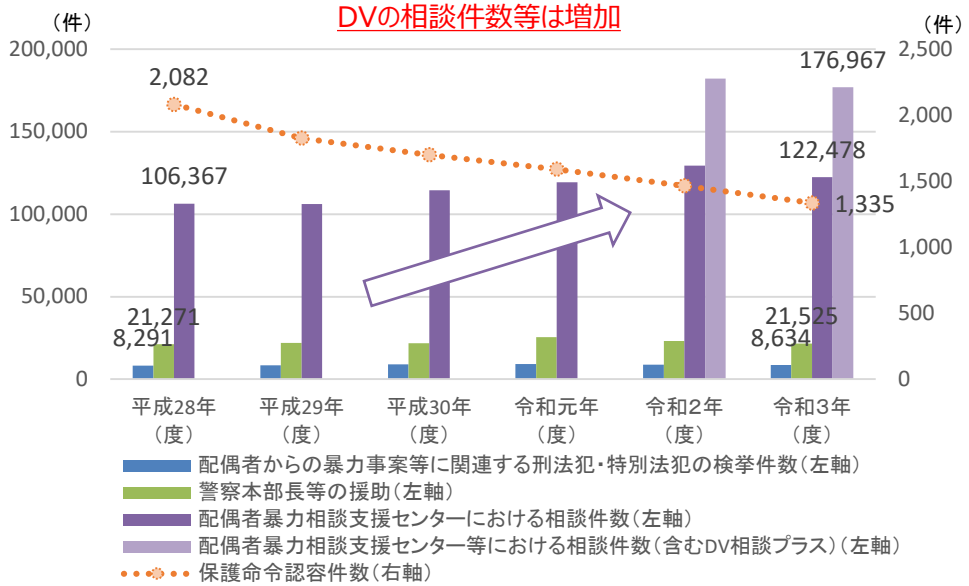
全国355か所に設置されている男女共同参画センターに対するヒアリング・アンケート結果から抽出された課題である専門人材の確保、関係機関・団体との連携強化、地域による取組の温度差の解消を強力に進め、男女共同参画センターの機能強化を図る。（後略）【内閣府】

ＤＶ対策の抜本強化

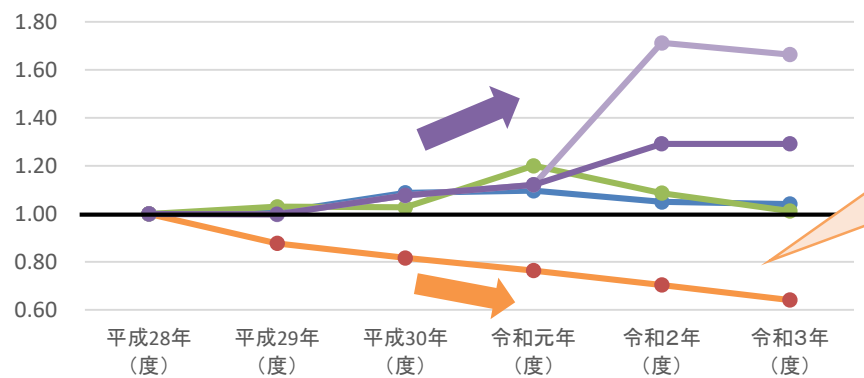
配偶者等からの暴力（ＤＶ）は個人の尊厳を害する重大な人権侵害であり、その防止と被害者の保護は、男女共同参画・女性活躍の前提である。近年、ＤＶの相談件数等が増加する中、精神的ＤＶにより心身に重大な被害が生じた例も報告されている。このような現状等から、現行制度（ＤＶ法に基づく保護命令）の強化や生活再建支援等の必要性が指摘されるなど、ＤＶ対策の抜本強化が必要となっている。

図11　DVに関する各種対応の状況

DVの相談件数等は増加



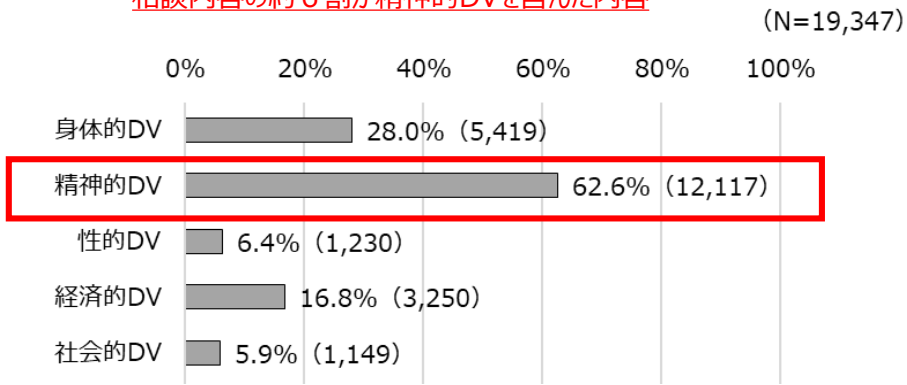
平成28年（度）＝１とした場合の件数の推移



（備考）最高裁判所資料、内閣府男女共同参画局調べ、「令和3年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等への対応状況について」（令和3年3月3日警察庁）を元に内閣府男女共同参画局作成（配偶者暴力相談支援センター等における相談件数は年度であり、それ以外は年の集計）

図12　ＤＶの相談内容

相談内容の約６割が精神的DVを含んだ内容



（備考）内閣府男女共同参画局委託事業 令和３年度前期「DV相談プラス事業における相談支援の分析に係る調査研究事業」報告書より

《精神的DVによる深刻な被害》
精神的な暴力を受けている被害者の状況として、
◆うつ病やPTSDを患う例
◆心因性の痙攣発作を起こし救急搬送された例
等が報告されている

（備考）内閣府男女共同参画局調べ（DV被害者支援を行う民間シェルター等及び配偶者暴力相談支援センターへのアンケート（令和４年2・3月実施）より）

保護命令の認容件数は減少
現行制度では、身体に対する暴力又は生命・身体に対する脅迫を受けた者が対象

○「昨今の配偶者等からの暴力の実情等を踏まえ、保護命令を強化すべき」
○「被害者の自立支援は、被害者の保護を図る上で極めて重要」

（令和４年10月「DV対策の抜本強化に向けて」配偶者暴力防止法見直し検討ワーキング・グループ）

G7サミット及び関係閣僚会合における「ジェンダー主流化」

様々な国際協調の枠組みにおいて、ジェンダー平等の観点をあらゆる政策や制度に反映する「ジェンダー主流化」の重要性が共有されている。来年、我が国が議長国を務めるＧ７広島サミット及び関係閣僚会合においても、こうした国際的な潮流に合わせ、更に発展させていくために、ジェンダーの視点を取り入れていく必要がある。

G7広島サミット

１．開催趣旨

広島の地から、核兵器の惨禍を二度と起こさない、武力侵略は断固として拒否する、との力強いコミットメントを世界に示すとともに、普遍的価値と国際ルールに基づく、新たな時代の秩序作りをG7が主導していく意思を歴史の重みをもって示す。

２．日程

2023年5月19日～21日

（参考）2022年G7エルマウ・サミットにおけるジェンダー主流化

・首脳宣言において、「ジェンダー主流化」を追求する意思を表明、様々な政策テーマにおいてジェンダー視点の記載

・ジェンダー平等を独立した議題として設定し、首脳間で議論

G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合

１．開催趣旨

Ｇ７におけるジェンダー主流化の流れをより強固なものとするとともに、我が国の男女共同参画・女性活躍施策の国際社会への発信及び取組の一層の進展の契機とする。

２．日程

2023年6月24日～25日

その他の関係閣僚会合			
科学技術大臣会合	内務・安全担当大臣会合	デジタル・技術大臣会合	外務大臣会合
貿易大臣会合	財務大臣・中央銀行総裁会議	教育大臣会合	保健大臣会合
労働雇用大臣会合	農業大臣会合	気候・エネルギー・環境大臣会合	交通大臣会合
都市大臣会合			

（参考）第５次男女共同参画基本計画（令和２年12月25日閣議決定）（抄）

第 11 分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

２ Ｇ７、Ｇ20、APEC、OECD における各種合意等への対応

（１）施策の基本的方向

○ 近年、Ｇ７、Ｇ20、APEC、OECD といった国際会議や多国間協議において、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントが主要議題の一つとして取り上げられ、首脳級・閣僚級での様々な国際合意がなされている。（中略）

○ また、我が国が国際会議の議長国となる場合には、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントを重視し、国際的な議論をリードする。